

公民館をコミュニティセンター化した場合のパターン

資料3別紙

| | ポイント | パターン① 「社会教育機能 地域主体型」 | パターン② 「社会教育機能 行政担保型」 | パターン③ 「社会教育機能 行政主体型」 | (現状 公民館) |
|---------------------------|-------------------|---|--|---|--|
| 施設 | 設置目的 | 地域づくり(社会教育を含む) | 地域づくりと社会教育 | 地域づくりと社会教育 | 社会教育(実態は地域づくりも?) |
| | 施設の名称 ※町内で統一 | コミュニティセンター (まちづくりセンター、交流センター 等) | コミュニティセンター (まちづくりセンター、交流センター 等) | 公民館 兼 コミュニティセンター (二枚看板型) | 公民館 |
| | 施設管理 | 地域運営組織が指定管理(委託) | 地域運営組織が指定管理(委託) | 町の所管部局が直接管理 | 教育委員会(学びのまち総務課) |
| | 施設の所管 | 町長部局(地域みらい課) | 町長部局(地域みらい課) | 町長部局または教育委員会 | 教育委員会(学びのまち総務課・推進課) |
| 運営 | 運営の所管 | 町長部局(地域みらい課) | 地域づくりは町長部局、社会教育は教育委員会 | 社会教育は教育委員会、地域づくりは町長部局 | 教育委員会(学びのまち総務課・推進課) |
| | 運営方法 | 包括的運営 地域運営組織が社会教育も実施 | 協力運営 地域運営組織が社会教育スタッフ(町職員)とともに、地域づくりと社会教育を一体的に実施 | 分担運営 地域運営組織が地域づくりを担う 社会教育スタッフ(町職員)が社会教育を担う | 社会教育運営 町職員主事(社会教育スタッフ)が社会教育事業を行う |
| | スタッフ体制 | 【地域】・センター長 ・地域マネージャー (兼社会教育スタッフ) ・事務員 (必要に応じて地域で雇用) | 【地域】・センター長 ・地域マネージャー ・事務員 【町】・社会教育スタッフ | 【地域】・地域マネージャー 【町】・センター長(館長) ・社会教育スタッフ ・事務員 | 【町】・館長 ・主事 ・事務員 |
| | 地域運営組織の事務局 | 地域運営組織が雇用した地域マネージャー、事務員 | 基本的には地域運営組織が雇用した地域マネージャーや事務員が担い、主事がサポート | 基本的には地域運営組織が雇用した地域マネージャーや事務員が担う 主事はサポート | 地区別戦略事業の「地域マネージャー」。地域の団体の事務を公民館が担う場合がある。 |
| 職員 (雇用形態、財源) | センター長(館長) | 雇用:地域運営組織 地域運営組織の長を兼ねる場合も | 雇用:地域運営組織 地域運営組織の長を兼ねる場合も | 雇用:町(会計年度任用職員、非常勤) | 雇用:町(会計年度任用職員、週2日程度) |
| | 主事(社会教育スタッフ) | 地域マネージャーが兼務(町補助金)。別途必要に応じて地域運営組織が雇用(自主財源) | 町職員(正規職員、常勤または非常勤) | 町職員(正規職員、常勤) | 町職員(正規職員、常勤) |
| | 地域マネージャー(地域づくり専門) | 雇用:地域運営組織(町補助金+自主財源) | 雇用:地域運営組織(町補助金) | 雇用:地域運営組織(町補助金) | なし(実態は公民館主事が地域マネージャーのような役割を担うところも) |
| | 事務員 | 雇用:地域運営組織(町補助金+自主財源) | 雇用:地域運営組織(町補助金+自主財源) | 雇用:町(任期付短時間職員) | 雇用:町(任期付短時間職員、週4日程度) |
| 特徴 | メリット | ・地域運営組織の主体性が確保できる。 ・雇用人数や給与は地域側の裁量で決めることができる。 | ・地域運営組織の主体性を確保しつつ、町職員配置により地域運営組織の負担が軽減される。 ・地域と行政の協働が図れる。 | ・町職員配置により、地域運営組織の負担が軽減される。 ・地域と行政の協働が図られる。 | ・町職員配置により、地域運営組織の負担が軽減される。 ・地域と行政の協働が図られる。 |
| | デメリット・課題 | ・地域運営組織の負担が大きいため、体制が確立された地区でないとなし。 ・社会教育機能は、有資格者等の人材が確保できないと難しい(一定の基準を町で設定する必要がある) | ・地域運営組織における社会教育スタッフの位置づけをはっきりさせる必要がある。 ・地域と行政の給与の差、どちらが上かの問題、仕事の線引きの問題が生じる。 | ・町職員のサポートが大きすぎると、地域運営組織の主体性が薄れる。 ・地域と行政の給与の差、どちらが上かの問題、仕事の線引きの問題が生じる。 | ・地域のニーズ(地域づくりの職員)と町のニーズ(社会教育の職員)がミスマッチ ・地域運営組織を地域だけで運営していくのが難しい地区がある。 |
| | その他 | ・地域の主体性が最も高く、最も先進的な形。 ・既存の地区協議会や地域づくり組織等を母体として地域運営組織を設立することが想定される。 | ・パターン①とパターン②の中間の形。 | ・現状の公民館体制に最も近い。 ・現状で地区全体のことを協議する場が活推協のみである地区において、活推協を母体として地域運営組織を設立することが想定される。 | |
| 汎用的に地域で運営できる社会教育プログラムが必要? | | | | | |